

TRADEMARK ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

ETAS ID: TM836520

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT		
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME		
CONVEYING PARTY DATA			
Name	Formerly	Execution Date	Entity Type
MORI SEIKI CO., LTD.		09/18/2013	Corporation: JAPAN
RECEIVING PARTY DATA			
Name:	DMG MORI CO., LTD.		
Street Address:	106, Kitakoriyama-cho		
City:	Yamatokoriyama-shi, Nara		
State/Country:	JAPAN		
Postal Code:	639-1160		
Entity Type:	Corporation: JAPAN		
PROPERTY NUMBERS Total: 1			
Property Type	Number	Word Mark	
Registration Number:	0266530		
CORRESPONDENCE DATA			
Fax Number:			
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>			
Email:	cpaglobal@procopio.com		
Correspondent Name:	DMG MORI CO., LTD.		
Address Line 1:	106, Kitakoriyama-cho,		
Address Line 2:	Yamatokoriyama-shi		
Address Line 4:	Nara, JAPAN 639-1160		
NAME OF SUBMITTER:	Boyuan Wang		
SIGNATURE:	/Boyuan Wang/		
DATE SIGNED:	09/01/2023		
Total Attachments: 14			
source=Change of Name Document #page1.tif			
source=Change of Name Document #page2.tif			
source=Change of Name Document #page3.tif			
source=Change of Name Document #page4.tif			
source=Change of Name Document #page5.tif			
source=Change of Name Document #page6.tif			

OP \$40.00 0266530

source=Change of Name Document #page7.tif
source=Change of Name Document #page8.tif
source=Change of Name Document #page9.tif
source=Change of Name Document #page10.tif
source=Change of Name Document #page11.tif
source=Change of Name Document #page12.tif
source=Change of Name Document #page13.tif
source=Change of Name Document #page14.tif

Certificate of Partial Registered Matters
including Recent Historical Records

106, Kitakoriyama-cho, Yamatokoriyama-shi, Nara
DMG MORI CO., LTD.
Corporation No. 1500-01-006212

Trade name	<u>MORI SEIKI CO.,LTD.</u>	
	DMG MORI CO., LTD.	Changed on September 17, 2013
		Registered on September 18, 2013
Head office	106, Kitakoriyama-cho, Yamatokoriyama-shi, Nara	

1/13

(omitted)

This is to certify that all items on the register which have not been closed are presented here.

August 30, 2016

TSU DISTRICT LEGAL AFFAIRS BUREAU, Iga Branch Office

Registrar

Imai Ikko (Sealed)

履歴事項全部証明書

奈良県大和郡山市北郡山町106番地
DMG森精機株式会社

会社法人等番号	1500-01-006212	
商号	株式会社森精機製作所	
	DMG森精機株式会社	平成25年 9月17日変更
		平成25年 9月18日登記
本店	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	
公告をする方法	電子公告の方法により行う。 http://www.moriseiki.com/index.j.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	
	電子公告の方法により行う。 http://www.dmgmoriseiki.co.jp 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	平成25年11月 1日変更
		平成25年11月11日登記
	電子公告の方法により行う。 http://www.dmgmori.co.jp 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。	平成27年 6月19日変更
		平成27年 7月 1日登記
会社成立の年月日	昭和23年10月26日	
目的	1. 機械製造、販売、並びに修理 2. 自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造、並びに販売 3. 貨物自動車運送、並びに倉庫業 4. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理 5. 食堂、会議場の経営 6. 情報の収集、処理、並びに提供サービス 7. 金銭の貸付、並びに債務の保証 8. 総合リース業 9. 損害保険、並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 10. 生命保険の募集に関する業務 11. 電気通信事業者の市外電話加入契約に関する募集業務 12. ホテル、旅館の経営	

	<p>13. 労働者派遣事業 14. 古物営業法に基づく古物の販売 15. 物品の販売 16. 太陽光発電装置の輸入、販売、並びに設置及び電気工事 17. 機械器具設置工事業 18. 省エネ機器及び再生可能エネルギー関連機器の製造、輸入、販売、並びに修理 19. 前各号に附帯又は関連する一切の事業 平成23年 6月14日変更 平成23年 6月27日登記</p>
	<p>1. 機械製造、販売、並びに修理 2. 自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造、並びに販売 3. 貨物自動車運送、並びに倉庫業 4. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理 5. 食堂、会議場の経営 6. 情報の収集、処理、並びに提供サービス 7. 金銭の貸付、並びに債務の保証 8. 総合リース業 9. 損害保険、並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 10. 生命保険の募集に関する業務 11. 電気通信事業者の市外電話加入契約に関する募集業務 12. ホテル、旅館の経営 13. 労働者派遣事業 14. 古物営業法に基づく古物の販売 15. 物品の販売 16. 太陽光発電装置の輸入、販売、並びに設置及び電気工事 17. 機械器具設置工事業 18. 省エネ機器及び再生可能エネルギー関連機器の製造、輸入、販売、並びに修理 19. 医療機器の製造、輸入、販売、並びに修理 20. 前各号に附帯又は関連する一切の事業 平成25年 6月17日変更 平成25年 6月27日登記</p>
単元株式数	100株
発行可能株式総数	<p>2億株 平成22年 6月18日変更 平成22年 7月 2日登記</p> <p>3億株 平成25年 6月17日変更 平成25年 6月27日登記</p>
発行済株式の総数並びに種類及び数	<p>発行済株式の総数 1億1847万5312株 平成21年12月28日変更 平成22年 1月 6日登記</p> <p>発行済株式の総数 1億3294万3683株 平成26年 3月19日変更 平成26年 4月 1日登記</p>

奈良県大和郡山市北郡山町106番地
DMG森精機株式会社

資本金の額	金411億3260万7817円	平成21年12月28日変更
		平成22年1月6日登記
	金511億1578万3807円	平成26年3月19日変更
		平成26年4月1日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成24年6月16日変更 平成24年6月28日登記	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成28年1月1日変更 平成28年2月22日登記	
役員に関する事項	取締役 森 雅 彦	平成24年6月15日重任 平成24年6月28日登記
	取締役 森 雅 彦	平成25年6月17日重任 平成25年6月27日登記
	取締役 森 雅 彦	平成26年6月20日重任 平成26年7月1日登記
	取締役 森 雅 彦	平成27年6月19日重任 平成27年7月1日登記
	取締役 森 雅 彦	平成28年3月24日重任 平成28年4月1日登記

奈良県大和郡山市北郡山町106番地
DMG森精機株式会社

	取締役	玉井宏明	平成24年 6月15日重任
			平成24年 6月28日登記
	取締役	玉井宏明	平成25年 6月17日重任
			平成25年 6月27日登記
	取締役	玉井宏明	平成26年 6月20日重任
			平成26年 7月 1日登記
	取締役	玉井宏明	平成27年 6月19日重任
			平成27年 7月 1日登記
	取締役	玉井宏明	平成28年 3月24日重任
			平成28年 4月 1日登記
	取締役	高山直士	平成24年 6月15日重任
			平成24年 6月28日登記
	取締役	高山直士	平成25年 6月17日重任
			平成25年 6月27日登記
	取締役	高山直士	平成26年 6月20日重任
			平成26年 7月 1日登記
	取締役	高山直士	平成27年 6月19日重任
			平成27年 7月 1日登記
	取締役	高山直士	平成28年 3月24日重任
			平成28年 4月 1日登記

	取締役	近藤達生	平成24年 6月15日重任
			平成24年 6月28日登記
	取締役	近藤達生	平成25年 6月17日重任
			平成25年 6月27日登記
	取締役	近藤達生	平成26年 6月20日重任
			平成26年 7月 1日登記
	取締役	近藤達生	平成27年 6月19日重任
			平成27年 7月 1日登記
	取締役	近藤達生	平成28年 3月24日重任
			平成28年 4月 1日登記
	取締役	佐藤壽雄	平成24年 6月15日重任
			平成24年 6月28日登記
	取締役	佐藤壽雄	平成25年 6月17日重任
			平成25年 6月27日登記
			平成26年 6月20日退任
			平成26年 7月 1日登記
	取締役	大石賢司	平成26年 6月20日就任
			平成26年 7月 1日登記
	取締役	大石賢司	平成27年 6月19日重任
			平成27年 7月 1日登記
	取締役	大石賢司	平成28年 3月24日重任
			平成28年 4月 1日登記
	取締役	青山藤詞郎	平成27年 6月19日就任
			平成27年 7月 1日登記
	取締役	青山藤詞郎	平成28年 3月24日重任
			平成28年 4月 1日登記

奈良県大和郡山市北郡山町106番地
DMG森精機株式会社

取締役	野村 剛	平成27年 6月19日就任
		平成27年 7月 1日登記
取締役	野村 剛	平成28年 3月24日重任
		平成28年 4月 1日登記
取締役	小林 弘武	平成28年 3月24日就任
		平成28年 4月 1日登記
奈良市百楽園二丁目8番3号 代表取締役	森 雅彦	平成24年 6月15日重任
		平成24年 6月28日登記
奈良市百楽園二丁目8番3号 代表取締役	森 雅彦	平成25年 6月17日重任
		平成25年 6月27日登記
奈良市百楽園二丁目8番3号 代表取締役	森 雅彦	平成26年 6月20日重任
		平成26年 7月 1日登記
奈良市百楽園二丁目8番3号 代表取締役	森 雅彦	平成27年 6月19日重任
		平成27年 7月 1日登記
京都市上京区室町通出水上る近衛町40番地1 代表取締役	森 雅彦	平成28年 1月 5日住所 移転
		平成28年 1月19日登記
京都市上京区室町通出水上る近衛町40番地1 代表取締役	森 雅彦	平成28年 3月24日重任
		平成28年 4月 1日登記

名古屋市千種区新池町一丁目24番地の7 代表取締役 近藤達生	平成24年 6月15日重任 平成24年 6月28日登記
名古屋市千種区新池町一丁目24番地の7 代表取締役 近藤達生	平成25年 6月17日重任 平成25年 6月27日登記
名古屋市千種区新池町一丁目24番地の7 代表取締役 近藤達生	平成26年 6月20日重任 平成26年 7月 1日登記
名古屋市千種区新池町一丁目24番地の7 代表取締役 近藤達生	平成27年 6月19日重任 平成27年 7月 1日登記
長野県佐久市八幡1102番地7 代表取締役 近藤達生	平成28年 2月25日住所 移転 平成28年 3月 8日登記
長野県佐久市八幡1102番地7 代表取締役 近藤達生	平成28年 3月24日重任 平成28年 4月 1日登記
東京都中央区湊三丁目8番1-2306号 代表取締役 近藤達生	平成28年 5月27日住所 移転 平成28年 6月15日登記
名古屋市名東区貴船二丁目302番地の2 代表取締役 玉井宏明	平成26年 6月20日就任 平成26年 7月 1日登記
名古屋市名東区貴船二丁目302番地の2 代表取締役 玉井宏明	平成27年 6月19日重任 平成27年 7月 1日登記
名古屋市名東区貴船二丁目302番地の2 代表取締役 玉井宏明	平成28年 3月24日重任 平成28年 4月 1日登記
監査役 加藤由人 (社外監査役)	平成22年 6月18日就任 平成22年 7月 2日登記
監査役 加藤由人 (社外監査役)	平成26年 6月20日重任 平成26年 7月 1日登記

	監査役	内ヶ崎守邦	平成23年 6月14日就任
			平成23年 6月27日登記
			平成26年 6月20日辞任
			平成26年 7月 1日登記
	監査役	梁山道義	平成23年 6月14日就任
	(社外監査役)		平成23年 6月27日登記
			平成27年 6月19日退任
			平成27年 7月 1日登記
	監査役	佐藤壽雄	平成26年 6月20日就任
			平成26年 7月 1日登記
	監査役	木本泰行	平成27年 6月19日就任
	(社外監査役)		平成27年 7月 1日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成24年 6月15日重任
			平成24年 6月28日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成25年 6月17日重任
			平成25年 6月27日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成26年 6月20日重任
			平成26年 7月 1日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成27年 6月19日重任
			平成27年 7月 1日登記
	会計監査人	新日本有限責任監査法人	平成28年 3月24日重任
			平成28年 4月 1日登記
非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> <p>平成18年 6月29日設定 平成18年 7月13日登記</p>		

	<p>当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> <p>当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> <p>平成27年 6月19日変更 平成27年 7月 1日登記</p>
<p>新株予約権</p>	<p>第5回新株予約権</p> <p>新株予約権の数</p> <p>4万1550個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数10.0株、ただし、「新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法」の規定により株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>1万2595個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数10.0株、ただし、「新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法」の規定により株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>平成23年 3月30日変更 平成23年 4月 7日登記</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</p> <p>当社普通株式415万5000株</p> <p>なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、次の算式により調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>当社普通株式125万9500株</p> <p>なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、次の算式により調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>平成23年 3月30日変更 平成23年 4月 7日登記</p> <p>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</p> <p>本新株予約権については、金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</p> <p>本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払い込み金額（以下「行使価額」という）に、「新株予約権の数」に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: center;">1</p>

	<p>調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} + \text{既発行株式数}}$ また、新株予約権割当後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額＝$\frac{\text{調整前払込金額} \times \text{新株式発行前の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合のほか、定年退職、定年再雇用制度による再雇用者においては、労働契約書に定めた再雇用期間満了による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>(4) このほかの条件は、株主総会の決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>(1) 当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。</p>
	<p>平成25年7月1日行使期間満了 平成25年7月1日登記</p>
<p>第6回新株予約権 新株予約権の数</p>	<p>2万2500個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株、ただし、「新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法」の規定により株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p>

平成20年9月17日発行
 平成20年10月1日登記

	<p>2500個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株、ただし、「新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法」の規定により株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>平成23年 3月30日変更 平成23年 4月 7日登記</p> <p><u>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法</u></p> <p>当社普通株式22.5万株</p> <p>なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、次の算式により調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>当社普通株式2.5万株</p> <p>なお、新株予約権発行日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、次の算式により調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>平成23年 3月30日変更 平成23年 4月 7日登記</p> <p><u>募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨</u></p> <p>本新株予約権については、金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p><u>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法</u></p> <p>本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払い込み金額（以下「行使価額」という）に、「新株予約権の数」に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>ただし、その価額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権割当後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権割当後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right) + \text{新株式発行前の時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p><u>新株予約権を行使することができる期間</u></p> <p>平成23年7月1日から平成26年6月30日まで。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p><u>新株予約権の行使の条件</u></p> <p>(1) 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合のほか、定年退職、定年再雇用制度による再雇用者においては、労働契約書に定めた再雇用期間満了による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>(2) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>(3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、(4)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>(4) このほかの条件は、株主総会の決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p><u>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</u></p> <p>(1) 当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、又は株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(2) 新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権の行使の条件」(1)に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。</p>	<p>平成21年 6月26日発行</p> <p>平成21年 7月 1日登記</p> <p>平成26年7月1日行使期間満了</p> <p>平成26年 7月 1日登記</p>
<p>取締役会設置会社に関する事項</p>	<p>取締役会設置会社</p>	<p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記</p>
<p>監査役設置会社に関する事項</p>	<p>監査役設置会社</p>	<p>平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記</p>
<p>監査役会設置会社に関する事項</p>	<p>監査役会設置会社</p>	<p>平成18年 5月15日登記</p>
<p>会計監査人設置会社に関する事項</p>	<p>会計監査人設置会社</p>	<p>平成18年 5月15日登記</p>
<p>登記記録に関する事項</p>	<p>平成17年法務省令第19号附則第3条第2項の規定により</p>	<p>平成17年 8月25日移記</p>

奈良県大和郡山市北郡山町10-6番地
DMG森精機株式会社

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

(奈良地方法務局管轄)

平成28年 8月30日

津地方法務局伊賀支局

登記官

今 井 一 光



整理番号 セ168775

* 下線のあるものは抹消事項

TRADEMARK

RECORDED: 09/01/2023

REEL: 008186 FRAME: 0587